

グローバル・ダイナミックヘッジα

<愛称:ゼロトレンド>

設定日：2021年3月31日

償還日：2031年3月7日

決算日：原則、毎年3月9日

収益分配：決算日毎

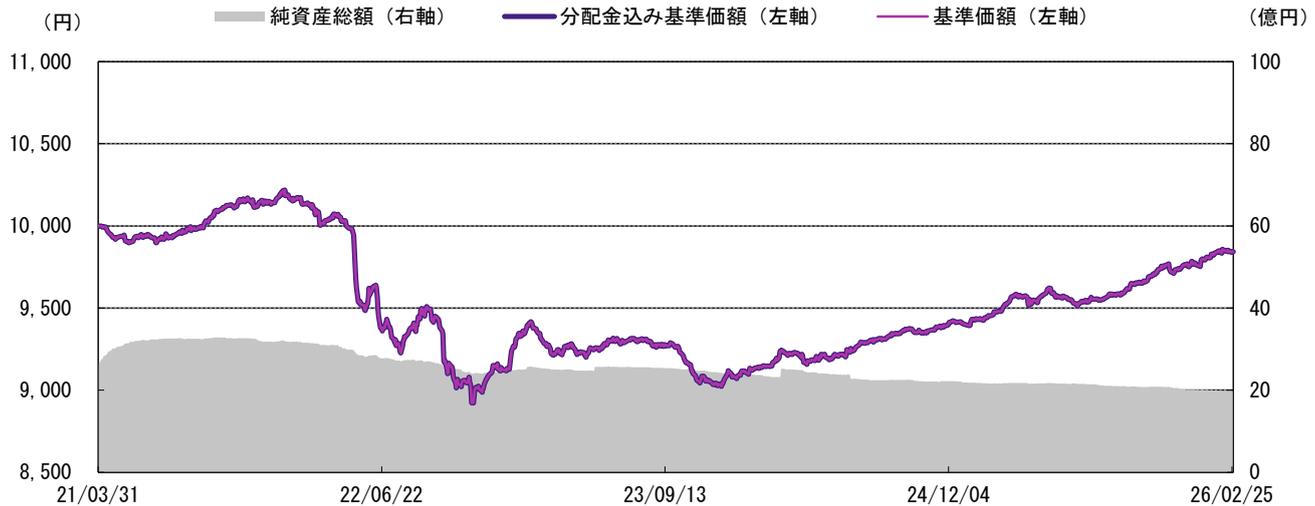
基準価額：9,843円

純資産総額：19.67億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運用実績

<基準価額の推移グラフ>



※分配金込み基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。
 ※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

<基準価額の騰落率>

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
0.06%	1.12%	2.68%	3.55%	5.65%	-1.57%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

<分配金実績（税引前）>

分配金合計	22・3・9	23・3・9	24・3・11	25・3・10	
0円	0円	0円	0円	0円	0円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

<資産構成比率>

ラザード・ラスモア・アブソルート・リターン・ファンド クラスA 円建投資証券	97.3%
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1%
現金・その他	2.6%

※純資産総額に対する比率です。

<基準価額騰落の要因分解>

前月末基準価額	9,837円		
当月お支払いした分配金	0円		
要因	収益の源泉別寄与度	ボラティリティ・リターン	-6円
		信用リスク・イールド	34円
		ソリューション・リターン	10円
		ヘッジコスト・その他（信託報酬等）	-32円
当月末基準価額	9,843円		

※収益の源泉別寄与度はラザード社より提供された「外国籍投資法人ラザード・ラスモア・アブソルート・リターン・ファンド クラスA 円建投資証券」のデータを元にして計算しています。収益の源泉は、将来の見通しに基づき、各ポジションの期待リターンに最も大きな影響を及ぼすことが想定される項目を予め割り当てています。収益の源泉は、互いに相関性が非常に高く、寄与度を厳密に区分することができないため、割り当てられた収益の源泉以外からの収益または損失も寄与度として集計されることがあります。将来、市場環境、CB（転換社債型新株予約権付社債）、CBの発行企業の株式の状況などが変化したと判断される場合は、収益の源泉の割り当てが変更される場合があります。

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



ポートフォリオの内容

※ラザード社より提供された「外国籍投資法人 ラザード・ラスモア・アブソルート・リターン・ファンド クラスA 円建投資証券」のデータです。

＜資産構成比率＞

ロング・ポジション(CBの買い建て)	249.9%
ショート・ポジション(株式の売り建て)	-179.5%
ネット・ポジション(合計)	70.4%

＜地域別比率＞

北米	87.9%
その他	12.1%

※比率は、ネット・ポジションにおける純資産総額比を100%となるように再計算した比率です。

＜ポートフォリオ特性値＞

平均デュレーション ^[注1]	0.8年
平均インプライド・クレジット・スプレッド ^[注2]	4.05%
デルタ ^[注3]	83.2%
ヘッジ ^[注4]	-82.2%
クーポン	1.8%

※ポートフォリオ特性値には、レバレッジは考慮されておりません。

[注1] デュレーションとは、金利の変化に対する債券価格の感応度です。

[注2] 平均インプライド・クレジット・スプレッドは、実際の利回りを表すものではなく、ラザード社による推計値です。原則として、保有する全銘柄の加重平均で計算されますが、デフォルト銘柄や信用力が悪化した銘柄などは除外して計算される場合があります。CBの保有によって得られると想定される利息収入や償還差益などのリターン(主として信用リスク・イールドに該当)に、統計的に一定の確率で生じる株価変動を仮定した場合に得られるリターン(ボラティリティ・リターン)を加えて利回り表記したものです。なお、当該値には、ソリューション・リターンに該当するリターンは加味されておりません。

[注3] デルタとは、原資産である株価が上昇もしくは下落した際に、保有する買い建てポジションの価値がどの程度変動するかを表しています。

[注4] ヘッジとは、原資産である株価が上昇もしくは下落した際に、保有する売り建てポジションの価値がどの程度変動するかを表しています。

＜規模別構成比率＞

時価総額	比率
超大型株 (500億米ドル以上)	3.6%
大型株 (100億米ドル以上500億米ドル未満)	30.7%
中型株 (20億米ドル以上100億米ドル未満)	42.6%
小型株 (20億米ドル未満)	23.2%

※比率は、ネット・ポジションにおける純資産総額比を100%となるように再計算した比率です。

＜ネット・ポジションにおけるセクター別比率＞

業種	比率
情報技術	31.4%
ヘルスケア	12.7%
資本財・サービス	12.4%
一般消費財・サービス	8.2%
金融	7.7%
コミュニケーション・サービス	4.2%
その他	-6.2%

※比率は、外国籍投資法人の純資産総額に対する比率です。
※業種名はGICS (世界産業分類基準) に基づいています。

＜組入上位10銘柄＞ (組入銘柄数: 138銘柄)

	銘柄	国	業種	比率
1	デイフォース	米国	資本財・サービス	2.8%
2	アブラ・グループ	コロンビア	資本財・サービス	2.6%
3	コンメド	米国	ヘルスケア	2.1%
4	イグザクト・サイエンシズ	米国	ヘルスケア	2.0%
5	アフーム・ホールディングス	米国	金融	2.0%
6	ガーダント・ヘルス	米国	ヘルスケア	1.7%
7	シフト4・ペイメンツ	米国	金融	1.7%
8	ドロップボックス	米国	情報技術	1.6%
9	ビル・ホールディングス	米国	情報技術	1.6%
10	Q2ホールディングス	米国	情報技術	1.6%

※比率は、外国籍投資法人の純資産総額に対する比率です。

※業種名はGICS (世界産業分類基準) に基づいています。

※「組入上位10銘柄」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

2026年年初の好調な滑り出しから一転して、2月の市場は、新たな懸念事項が浮上したことで投資家が様子見に転じ、米国では株式市場は反落し、クレジット・スプレッドは拡大しました。大手IT各社によるAI（人工知能）への投資計画と、これらの投資の期待収益に対する警戒感の強まりが、2025年から2026年の初頭にかけて市場をけん引してきた多くの銘柄の株価の下押し圧力となりました。同時に、ソフトウェア、物流、銀行・金融サービス、不動産などの各セクターにおいて、AIがもたらし得る大きな影響への懸念が高まったことも、広範にわたるセクターに対する先行き不透明感につながりました。今や最大手のソフトウェア企業であっても「生き残りをかけて新たな環境に適合する」ことが求められており、そのための企業戦略を投資家に提示することが強く要求されるようになってきているようです。仮想通貨についても当月は大きく下落しました。ビットコインは年初来で約25%下落し、2025年第4四半期に記録したピーク時から50%近い安値水準となっています。当月発表された経済指標は強弱入り混じる内容でしたが、概して世界経済の緩やかな成長が継続していることを裏付けるものでした。第4四半期の決算シーズンは市場予想を上回る結果となり、業績動向も1月月初時点の予想では収益成長率は前年同期比+9%でしたが、ふたを開けてみれば約+13%を記録しました。トランプ関税を無効とする米連邦最高裁判所の判決はリスク資産の価格形成に今のところあまり影響していないようですが、一方で中東における地政学的緊張の高まりが月末にかけて投資家の不安を再燃させる要因となりました。

ネガティブな要因がポジティブな要因を上回った結果、S&P500指数のトータルリターンは前月比-0.76%、ハイテク株の比率が高いナスダック総合指数は-3.33%となりました。セクター・ローテーションの動きは引き続き顕著で、金属・鉱業、石油、生活必需品、資本財、公益事業がアウトパフォームした一方、ソフトウェア、インターネット、金融、一般消費財がアンダーパフォームしました。また、小型株は引き続き大型株を上回るパフォーマンスとなりました。市場のボラティリティは月中に上昇し、株式市場のボラティリティを示すVIX指数は前月末の17.44から上昇して、19.86で2月の取引を終えました。

強弱入り混じったインフレ関連データや、地政学的リスク、米連邦最高裁判所による相互関税に対する違法判決などに起因する不透明感から、米国債利回りは低下しました。2年債利回りは15ベースポイント（bps）低下して3.37%、5年債利回りは29bps低下して3.50%となりました。長期債も同様に、10年債利回りが30bps低下して3.94%と4%の節目を割り込んだほか、30年債利回りも26bps低下して4.61%で月を終えました。こうした急激な金利の変動を反映し、債券市場のボラティリティを示すMOVE指数は、前月末の59.2から、当月は73.4まで上昇しました。社債市場では、米国ハイイールド債のスプレッドが25bps拡大して335bpsと、2025年5月以来の水準を記録しました。この動きは、プライベート・クレジット市場の混乱と、AIが主導する競争圧力の高まりに直面するソフトウェア企業が発行する社債への懸念拡大が要因となった模様です。米国ハイイールド債の当月のリターンは0.16%、年初来では0.65%となりました。

2月のCB（転換社債型新株予約権付社債）市場のファンダメンタルズは緩やかな改善傾向を示しました。株式市場のボラティリティの上昇、決算に起因する個別銘柄間格差の拡大、金利低下が追い風となり、CB市場は堅調に推移しました。企業業績や個別企業の動向が市場の主な原動力となり、こういったニュースがバリュエーションに影響した模様です。ハイイールド債のクレジット・スプレッドは緩やかに拡大したものの、スプレッドの絶対水準は依然として低く、歴史的観点では87パーセンタイルに位置しています。仮想通貨の価格急落を受け、当四半期はビットコイン関連のCBがその影響を受けて下落しました。しかし、運用チームが一貫して実践してきたイン・ザ・マネーの債券への投資によって、こうしたドローダウンからポートフォリオは概ね守られ、一部では月間を通じて利益を獲得しました。その一方で、当月は額面割れのCBは下落しました。

過去最高の発行額となった2025年に続き、2026年もCBの新規発行は好調に推移しています。年初来の発行総額はすでに約360億米ドルに達しており、地域別では米国が約190億米ドル、日本を除くアジアが約99億米ドル、日本が約42億米ドル、欧州が約30億米ドルとなっています。当月は、日本の鉄鋼メーカーによる約6,000億円の起債、中国の物流サービス企業による約15億米ドルの起債、中国の総合証券会社による約100億香港ドルの起債などに注目が集まったほか、米国のソフトウェア企業による約50億米ドルの強制転換条項付き優先株や、米国の電力・エネルギーインフラ企業による強制転換条項付き優先株の発行にも注目が集まりました。

◎運用概況

当月、当戦略のパフォーマンスに貢献した銘柄としては、米国のCDN事業・クラウドセキュリティー事業の提供企業のCBが挙げられます。同社決算が発表された後、株式のボラティリティは大きく上昇しましたが、信用状況は安定して推移した結果、CBのパフォーマンスは堅調に推移し、プラス寄与となりました。また、豪州の再生可能エネルギーを利用したデータセンター運営企業のCBも、データセンター拡張のための追加資金確保を発表した後、上昇しました。加えて、米国のフードデリバリーサービス企業のCBも、良好な決算報告を受けて価格が上昇しました。

一方、パフォーマンスにマイナス寄与となった銘柄として、発行体による債券の一部繰上償還が実施された米国の大手Eコマース企業が挙げられます。また、イスラエルの高級美容・ウェルネス製品の開発企業のCBも、マーケティング・パートナーの顧客獲得戦略の予期せぬ変更によって同社収益が大きな影響を受けると発表されたことを受けて、パフォーマンスが悪化しました。イスラエル発のフィンテック企業のCBについては、ソフトウェア中心のビジネスモデルに対するAIの影響を巡っての不透明感が続くなか、その影響を受けて軟調に推移しました。

◎今後の見通し

地政学的リスクの高まりや、経済成長が予想を下回る可能性を巡って市場のボラティリティが上昇している現状は、今後1年間のCBのセカンダリーマーケットや、新規発行市場にとっての追い風となると見えています。株式のバリュエーションが86パーセンタイル、株式ボラティリティが54パーセンタイルに位置する現在の水準を踏まえ、株価のディスパーション（銘柄間の価格のばらつき）が拡大するための好条件が整っていると運用チームは見ています。前述の通り、新規発行は堅調で、プライマリー・マーケットの価格設定も魅力的な水準にあることから、引き続き投資機会は魅力的な状況にあり、運用チームは総じてこの投資環境を前向きに捉え、現在のポートフォリオは進化する市場環境を捉えるうえで、絶好のポジションにあると考えています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



ファンドの特色

1

投資対象ファンドを通じて、世界のCBを実質的な投資対象とし、保有するCBの発行企業の株式を売り建てすることで、CBに内包される株価変動リスクの低減をめざします。加えて、CBの発行企業との相対取引も収益の源泉とし、信託財産の成長をめざします（ゼロ・トレンド戦略）。

- CB（転換社債型新株予約権付社債）*とは、一定の条件で株式に転換できる権利の付いた債券です。
*実質的な投資対象には、ハイイールドCBを含みます。
- 実質的な運用にあたっては、CBの買い建て、および株式の売り建てにおけるすべてのリターンと、事前に取り決めた金利を交換する取引である、トータル・リターン・スワップ取引を行ないます。
- トータル・リターン・スワップ取引を活用することで、原則として、信託財産の純資産総額の5倍（市場環境によっては7倍まで）を上限としたCBの買い建て、および同3.5倍（市場環境によっては5倍まで）を上限とした株式の売り建てを行ないます。買い建てと売り建ての差額（ネット・ポジション）は、通常時、信託財産の純資産総額の1倍から1.5倍の範囲に収めることを原則とします（ただし、市場環境によっては、通常時の範囲を超える場合があり、その場合には3倍を上限とします。）。
- ゼロ・トレンド戦略においては、CBおよび株式などに直接投資を行なうことがあります。
- CBの発行企業との間で相互に有益と判断される場合には、相対取引を行なう場合があります。

2

CBの運用に高い専門性を有するラザード社が実質的な運用を行ないます。

- 米国の資産運用会社、ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー（ラザード社）が、当ファンドの主な投資対象である「ラザード・ラスモア・アブソルート・リターン・ファンドクラスA」の運用を行ないます。

3

外貨建て資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないます。

- 為替ヘッジによって為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なう際、対象通貨の短期金利より円の短期金利が低い場合には、為替ヘッジコストがかかります。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
信託期間	2031年3月7日まで(2021年3月31日設定)
決算日	毎年3月9日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金申込日または購入・換金申込日の翌営業日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行いません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの対象ではありません。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し2.2%(税抜2%)以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
--------	---

換金手数料

信託財産留保額

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対し年率1.480~1.745%(税抜1.400~1.665%)程度が実質的な信託報酬となります。 信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率0.88%(税抜0.8%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.600~0.865%程度となります。 ※この他に、「ケイマン籍外国投資法人 ラザード・ラスモア・アブソルート・リターン・ファンド クラスA 円建投資証券」における基準価額(固定報酬控除後、成功報酬控除前)がその時点におけるハイ・ウォーターマーク(各年末の基準価額の最高値もしくは前年末の基準価額に日本円オーバーナイト金利を累積加算した値のいずれか高い方)を超えた場合には、その超過額に対して20%相当額の成功報酬がかかります。
------------------	---

その他の費用・手数料

目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入る有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.amova-am.com 〔コールセンター〕 0120-25-1404 (午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■お申込みに際しての留意事項**○リスク情報**

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に転換社債型新株予約権付社債および株式に関連するトータル・リターン・スワップ取引などデリバティブ取引にかかる権利ならびに国債などを実質的な投資対象とします。また、転換社債型新株予約権付社債および株式などを実質的な投資対象とする場合もあります。したがって、転換社債型新株予約権付社債、株式および国債の価格の変動や、転換社債型新株予約権付社債および株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

- ・ 転換社債型新株予約権付社債の価格は、転換対象とする株式等の価格変動や金利変動等の影響を受けて変動します。ファンドにおいては、転換社債型新株予約権付社債の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・ 公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
- ・ 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

【流動性リスク】

- ・ 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・ 転換社債型新株予約権付社債は、普通株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

【信用リスク】

- ・ 公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- ・ 投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

【為替変動リスク】

- ・ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴うヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。

【デリバティブリスク】

- ・ 金融契約に基づくデリバティブとよばれる金融派生商品を用いることがあり、その価値は基礎となる原資産価値などに依存し、またそれらによって変動します。デリバティブの価値は、種類によっては、基礎となる原資産の価値以上に変動することがあります。また、取引相手の倒産などにより、当初の契約通りの取引を実行できず損失を被るリスク、取引を決済する場合に反対売買ができなくなるリスク、理論価格よりも大幅に不利な条件でしか反対売買ができなくなるリスクなどがあります。

【レバレッジリスク】

- ・ 世界各国のデリバティブ取引などを積極的に用いてレバレッジ取引を行ないません。したがって、原資産価格変動の影響を大きく受けません。

データは2026年2月27日現在

【ゼロ・トレンド戦略に伴うリスク】

- ・本戦略においては、原則として、株式の売り建てを行なうことから、売り建てている株式の価格が上昇した場合には、収益が得られないリスクや不測の損失を被るリスクがあります。
- ・本戦略においては、原則として、転換社債型新株予約権付社債への投資と併せてその発行企業と同一銘柄の株式を売り建てること、株価変動リスクの抑制を図ることとしていますが、株価に変化がない中で転換社債型新株予約権付社債の価格が下落するなど、双方の価格に乖離が生じた場合、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・一般に転換社債型新株予約権付社債は、その発行企業の株価が株式転換価格を大幅に下回るような局面においては、債券としての性質が高まり、株式との連動性が低下します。本戦略において、そのような局面では、売り建てた株式のポジションが当該社債のポジションに比べ小さくなるのが想定され、信用リスクの高まりなどを受けて当該社債の価格が大幅に下落する場合、株式の売り建てで損失の全てをヘッジすることができず、不測の損失を被るリスクがあります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際は、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は **アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社**
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3031号	○	○	○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。